

納税猶予の特例適用の農地等該当証明書

証明願

年 月 日

(申請先) 横浜市 長

申請者 住所

氏名

相続税(贈与税)の納税猶予の適用に関して必要があるため、下記に記載した農地又は採草放牧地について、次の①(又は②)のとおりであることを証明願います。

- ① 下記に記載した農地又は採草放牧地が、都市計画法第7条第1項に規定する市街化区域内に所在する同法第8条第1項第14号に掲げる生産緑地地区内又は同法第7条第1項に規定する市街化調整区域内に所在する農地又は採草放牧地であること(納税猶予の対象となる農地等であること。)
- ~~② 下記に記載した農地又は採草放牧地が、a.平成9年4月1日/b.平成3年1月1日において都市計画法第7条第1項に規定する市街化区域内の農地又は採草放牧地であり、同法第8条第1項第14号に掲げる生産緑地地区外の土地の区域に所在する農地又は採草放牧地であること(特定転用の対象となる農地等であること。)~~

(注) 証明を受ける区分に応じ、①又は②、aもしくはbのそれぞれいずれか一方を抹消して下さい(裏面の記載要領1及び2(2)欄をよく読んで下さい。)

(対象となる農地又は採草放牧地)

(年 月 日時点)

番号	農地又は採草放牧地の所在	地目	面積(m ²)	市街化区域内・外の別	生産緑地地区内・外の別	※ 第二種生産緑地地区に関する都市計画の決定又は変更の日及び都市計画の失効の日
1				内・外	内・外	決定・変更日 : : 失効の日 : :
2				内・外	内・外	決定・変更日 : : 失効の日 : :
3				内・外	内・外	決定・変更日 : : 失効の日 : :
4				内・外	内・外	決定・変更日 : : 失効の日 : :
5				内・外	内・外	決定・変更日 : : 失効の日 : :
6				内・外	内・外	決定・変更日 : : 失効の日 : :
7				内・外	内・外	決定・変更日 : : 失効の日 : :
8				内・外	内・外	決定・変更日 : : 失効の日 : :

※欄は、申請者が記載する必要はありません。

1.次頁別紙あり 2.以上合計__筆

次の①に該当するものであることを証明します。

建都計第 号

- ① 上記に記載された農地又は採草放牧地が、都市計画法第7条第1項に規定する市街化区域内に所在する同法第8条第1項第14号に掲げる生産緑地地区内又は同法第7条第1項に規定する市街化調整区域内に所在する農地又は採草放牧地であること。

- ~~② 上記に記載した農地又は採草放牧地が、a.平成9年4月1日/b.平成3年1月1日において都市計画法第7条第1項に規定する市街化区域内の農地又は採草放牧地であり、同法第8条第1項第14号に掲げる生産緑地地区外の土地の区域に所在する農地又は採草放牧地であること。~~

(注) 証明を受ける区分に応じ、a又はbのいずれか一方を抹消して下さい(裏面の記載要領2(2)欄をよく読んで下さい。)

年 月 日

横浜市長 山中 竹春

記 載 方 法 等

1 使用する場合

この様式は、次の場合に使用します。

- (1) 租税特別措置法（以下「措置法」といいます。）第70条の4（贈与税の納税猶予）第1項又は第70条の6（相続税の納税猶予）第1項の規定を受けようとする者が、その適用を受けようとする農地又は採草放牧地が措置法第70条の4第2項第3号に規定する特定市街化区域農地等でない旨の証明を受ける場合。
- (2) 措置法第70条の4第7項若しくは第8項又は措置法第70条の6第10項若しくは第11項の規定による税務署長の承認を受けた場合において、農地等の譲渡等の対価の全部又は一部をもって取得した三大都市圏の特定市に所在する農地又は採草放牧地が措置法第70条の4第2項第3号に規定する特定市街化区域農地等でない旨の証明を受ける場合。
- (3) 租税特別措置法の一部を改正する法律（平成3年法律第16号）附則第19条第6項（特定転用）の規定を受けようとする者が、その適用を受けようとする農地又は採草放牧地が平成9年4月1日現在において特定市街化区域農地等である旨の証明を受ける場合。
- (4) 租税特別措置法の一部を改正する法律（平成9年法律第22号）による改正前の租税特別措置法の一部を改正する法律（平成3年法律第16号）附則第19条第6項（特定転用）の規定の適用を受けようとする者が、その適用を受けようとする農地又は採草放牧地が平成3年1月1日現在において特定市街化区域農地等である旨の証明を受ける場合。

2 記載要領

- (1) 相続税の納税猶予の適用に関しこの証明願を申請する者は「（贈与税）」の文字を、また、贈与税の納税猶予の適用に関しこの証明願を申請する者は「相続税」の文字を二重線で抹消してください。
- (2) 上記（1）及び（2）の証明を受ける場合は「②」に記載されている文字を、上記（3）及び（4）の証明を受ける場合には、「①」に記載されている文字を二重線で抹消してください。また、その上で、上記（3）の証明を受ける場合及び行う場合には「b」に記載されている文字を、上記（4）の証明を受ける場合及び行う場合には「a」に記載されている文字を二重線で抹消してください。
- (3) 「農地又は採草放牧地の所在」、「地目」、「面積」、「市街化区域内・外の別」及び「生産緑地地区の内・外の別」は、証明願を申請する者が記載してください。
- (4) 「市街化区域内・外の別」及び「生産緑地地区の内・外の別」欄については、該当する文字を○で囲んでください。
- (5) 「第二種生産緑地地区に関する都市計画の決定又は変更の日及び都市計画の失効の日」については、証明願を申請する者が記載する必要はありません。

3 留意事項

上記1の（1）の証明を受ける場合において、生産緑地地区内にある農地又は採草放牧地のうちに、生産緑地法の一部を改正する法律（平成3年法律第39号）附則第4条第1項の規定により生産緑地地区に関する都市計画とみなされる第二種生産緑地地区に関する都市計画により生産緑地となっている農地又は採草放牧地がある場合には、その第二種生産緑地地区に関する都市計画の決定又は変更の日及び都市計画の失効の日を「第二種生産緑地地区に関する都市計画の決定又は変更の日及び都市計画の失効の日」欄に必ず記載してもらうようにしてください。

提出書類

- ・納税猶予の特例適用の農地等該当証明書（証明願） 2部
- ・位置図（地形図、都市計画図（縮尺1/2,500以上）又は住宅地図）
- ・公図
- ・土地課税台帳登録事項証明書又は
土地・家屋総合名寄帳事項証明書（いずれも原本。「納税猶予の特例適用の農地等該当証明書」を証明しようとする日と同一年度に発行されたもの）